スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

栃木県壬生町

自 治 体 名 ： 栃木県壬生町
担 当 課 名 ： 生涯学習課
電 話 番 号 ： 0282-81-1872

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	61.06㎢
人口	37,993人
公立中学校数	2校
公立中学校生徒数	993人
部活動数 （運動部活動のみ）	25部活
地域クラブ活動数	2クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	令和5年度 検討委員会制定済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	令和6年7月18日 推進計画策定

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

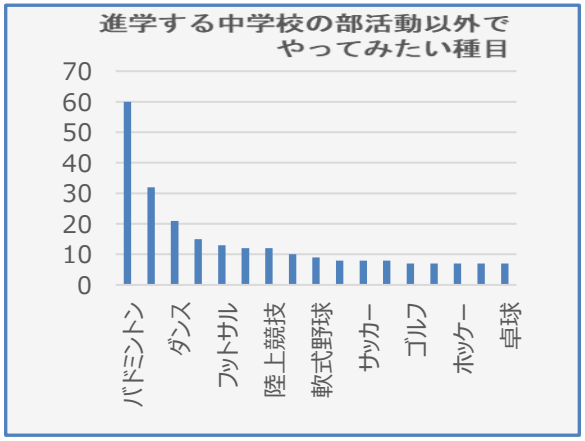
町内には中学校が2校あるが、少子化の影響等で運動部活動部員数が減少傾向にあることに加えて、経験のない教員の指導に係る負担や長時間労働等で学校教師の負担も大きいことから、部活動の在り方を見直し、生徒が楽しんで活動できる場を作ったり、教員の働き方改革を推進したりする必要がある。

現在、国の指針や県の移行プランに合わせた町の体制作りが急務となっているが、包括的に受け入れ可能な団体が町内に存在しないことから、学校や生徒のニーズを把握した上で改めて地域指導者を確保する必要がある。

また、アンケートから最低限の費用負担による実施を望んでいる状況や地域移行の有無による金銭負担の不均衡の問題についても指摘を受けていることを踏まえ、保護者に理解をいただける運営体系について構築する必要がある。

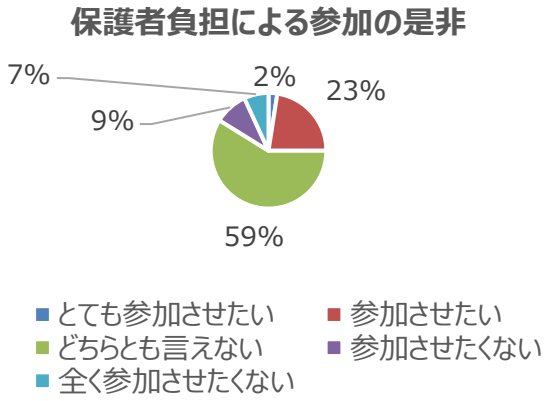
現在所属する部活動以外に、やってみたい種目について尋ねた設問に対しては、多種多様な種目が回答されたが、特にバドミントン、弓道、ダンス等、壬生中・南犬飼中にはない種目が目立った。

今後、地域クラブに展開する際に、生徒のニーズに沿ったものになるようにしていきたい。



地域クラブへの保護者負担による参加については25%が賛成、16%が反対、6割が「どちらとも言えない」という結果となった。また、保護者負担可能月額については、2,000円～3,000円未満が33%1,000円～2,000円未満が18%で半数となった。

一方、負担なし、1,000円未満も合わせて15%に上った。保護者負担の求め方も検討が必要である。



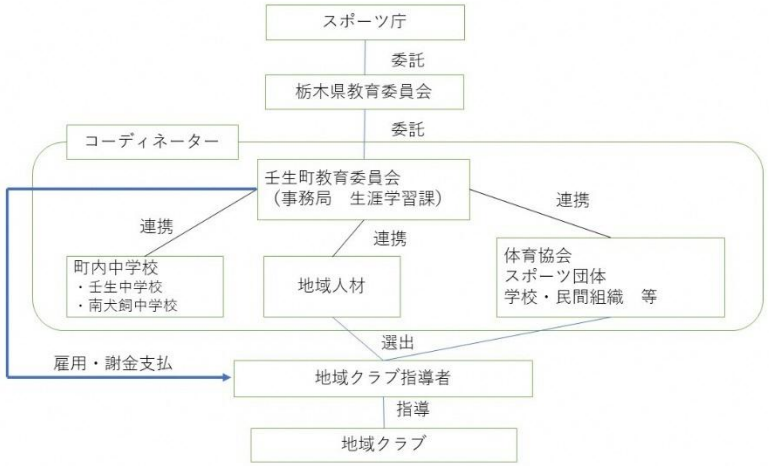
上記データは栃木県が実施した「令和7年度休日の地域クラブ活動に関するアンケート」（実施期間　令和8年1月5日（月）～16日（金））における壬生町の回答結果より抜粋

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

・コーディネーター雇用、指導者雇用・配備（生涯学習課）
・学校との連携調整（生涯学習課・学校教育課）
・学校施設に関すること（学校教育課・生涯学習課）
・スポーツ団体との調整（スポーツ振興課）
・全体の統括（生涯学習課）

◉首長部局

・地域クラブ活動移行の全業務を教育委員会で担当しているため、首長部局の担当課はなし

年間の事業スケジュール

令和7年4月	• コーディネーター2名を配備 • 町内中学校校長との協議 • 地域クラブ（2種目）継続実施
令和7年4月～ 令和8年1月	• 実証事業の実践・検証
令和7年5月	• 指導者2名（兼職兼業教師）追加採用 • 第1回検討委員会開催 ※計画名称を「地域移行計画」から「地域展開計画」に変更
令和7年8月	• 指導者研修会の開催 • 県部活動地域移行担当者会議出席 • 第1回下都賀地区情報交換会出席
令和7年10月	• 町内中学校長との協議（部活動　地域展開に関して）
令和8年1月	• アンケート調査①（中学校 生徒ほか対象）の実施 • アンケート調査②（小学校 児童ほか対象）の実施 • スポーツクラブセミナー（県スポーツ協会主催）出席
令和8年2月	• 第2回下都賀地区情報交換会出席

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	2校（壬生中学校・南犬飼中学校）	実施した地域クラブ総数	2クラブ（25部活動）
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		2クラブ
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		該当なし
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	6人

②各地域クラブ活動に関すること

中学校名	クラブ名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数	会費	大会参加方法
壬生中学校	壬生町地域クラブ（女子バレーボール）	町直営	バレーボール	休日　52回（令和8年1月31日までの実績）	主に土曜日の午前中	3年生7名2年生6名1年生7名	令和7年4月～	3人	3名	実証期間のため無料	中体連：部活動その他：地域クラブ
南犬飼中学校	壬生町地域クラブ（男子バスケットボール）	町直営	バスケットボール	休日　47回（令和8年1月31日までの実績）	主に土曜日の午前中	3年生7名2年生6名1年生1名	令和7年4月～	3人	3名	実証期間のため無料	中体連：部活動その他：地域クラブ

2.実証内容と成果

スポーツ庁

主な取組例

●活動概要（壬生中学校）

地域クラブ活動で実施した種目	女子バレーボール
指導者の主な属性	地域クラブ指導者（町で直接雇用）
運営類型	市町村運営型（地域団体・人材活用型）
活動場所	壬生中学校体育館
平均的な活動回数	月4回程度
1人あたりの参加会費等（年額）	参加費の保護者負担を行わない。 ※町で負担
保険について	• 生徒：町加入の総合賠償責任保険を適用（町事業として実施のため） • 指導者：労災保険加入

●活動概要（南犬飼中学校）

地域クラブ活動で実施した種目	男子バスケットボール
指導者の主な属性	地域クラブ指導者（町で直接雇用）
運営類型	市町村運営型（地域団体・人材活用型）
活動場所	南犬飼中学校体育館
平均的な活動回数	月4回程度
1人あたりの参加会費等（年額）	参加費の保護者負担を行わない。 ※町で負担
保険について	• 生徒：町加入の総合賠償責任保険を適用（町事業として実施のため） • 指導者：労災保険加入

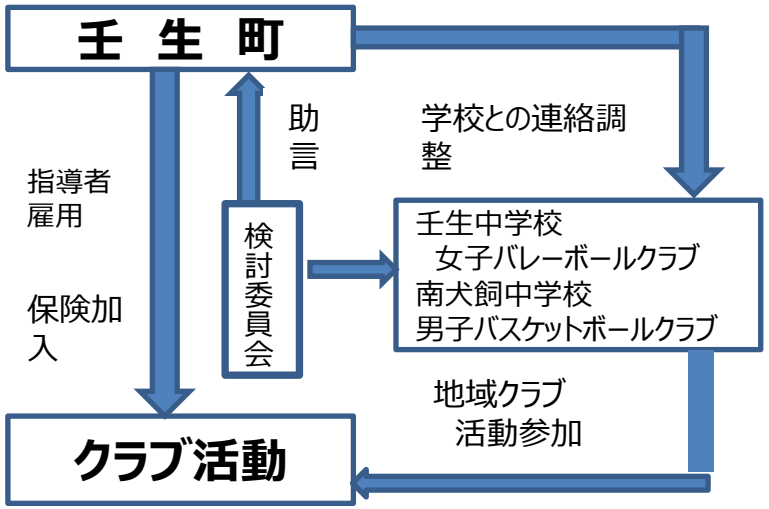
●基本方針　　町の学校部活動と同様に1種目あたり指導者を2名配備

○　壬生中学校　　地域指導者2名　＋　学校教員1名

○　南犬飼中学校　地域指導者1名　＋　学校教員2名

※それぞれ3名配置だが2名分の枠で活動

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●自治体

役割：学校長と協議し、段階を踏んで地域クラブ化する計画を立てる。

●統括責任者

役割：指導者を探して紹介。報告書から給与の基礎資料を作成。指導の現場を訪問して現状を把握する。

●主任指導者　2名

役割：練習計画を立てたり、現場では監督業務を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

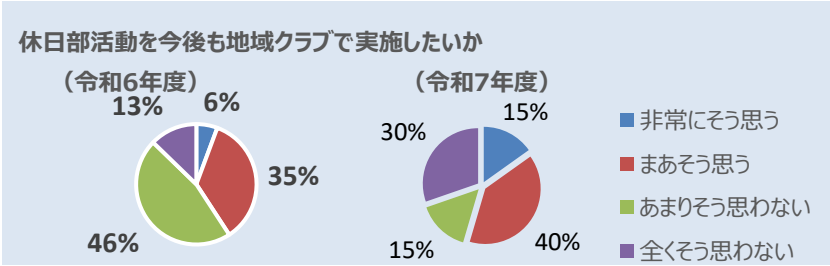
- コーディネーター2名を配備し、地域指導者と学校、保護者との連絡調整・指導を行った。
- 兼職兼業教師を介して地域指導者と顧問との調整を行った。
- チャットアプリ導入については、指導者と保護者の関係調整を優先した結果、導入は時期尚早と判断したため導入を見送った。
- 各学期に1～2回、コーディネーターが地域クラブ活動を訪問し、地域指導者やクラブ員の声を直接聞き取った。
- 保護者のクレームに対して、コーディネーターが学校や地域指導者への事実確認や解決に向けた調整を行った。

今後の取組における課題

- 指導者と保護者との意見の相違があり、コーディネーターが中心となり説明を行い、調整に時間を要した。
- 国及び県の方針確定に時間がかかり、町の方針決定が難しい状況であったことから、周知活動が十分に実施できなかった。
- 配慮が必要な生徒に対しての指導について、共有するだけの十分な時間が取れていなかった。「指導時の地域指導者の発言」に対する受け止め方で、部員や保護者に不信感を持たれるケースが見受けられた。

取組の成果

- 令和7年度も1クラブ2名体制を維持できた。また、追加人員1名を各クラブに配備してシフト制により余裕のある運営体制を行えた。
- 地域クラブの継続実施を希望する保護者が前年度比14%向上した。（令和6年41%→令和7年55%）



上記データは栃木県が実施した「令和7年度休日の地域クラブ活動に関するアンケート」（実施期間　令和8年1月5日（月）～16日（金））における壬生町の回答結果より抜粋

課題への対応方針

- チャットアプリ導入については、町方針を明確にした上で、保護者に対して事業説明を行い、事業理解を深めた上で再度導入を検討したい。
- 国および県方針を基に町の方針を明確にし、地域クラブを実施していない生徒の保護者にも周知を行い、地域クラブについての理解促進を図りたい。
- 地域の指導者と生徒・保護者のトラブルでは兼職兼業が認められた教員が間に入り言葉かけや調整を試みる。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 顧問と指導者、学校、保護者、行政と連絡調整を行った。
- 地域移行検討委員会及び指導者研修会を開催した。
- 指導者の指導月報等の作成や勤務確認を行った。
- 活動内容の定期的な確認を行った。
- 各種団体への訪問や各種研修会への出席により、部活動地域展開についての情報収集を行った。
- 保護者等のクレームに対する事実確認と解決に向けた調整を行った。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 兼職兼業教師を各クラブに配置することにより、学校部活動との調整が円滑にできるようになった。
- 地域クラブ活動の実績報告や指導者との連絡調整について、学校事務を通じて行うことにより、事務局・指導者双方が実施しやすいように環境整備を行った。
- クラブ員間の人間関係のトラブルについて、地域指導者として兼職兼業教員が対応できたことで、地域指導者と顧問教員の情報共有や適切な問題解決が可能になった。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- 町教育委員会（生涯学習課）が直轄運営しており、適正な地域クラブ運営を行った。
- 事故発生時の保険については、町主催事業として扱うことにより、参加者については町加入の総合賠償責任保険を対象とするようにした。また、指導者は町会計年度任用職員として雇用していることから、労災保険が対象となります。
- 採用時の面接や指導者研修会において安全管理やコンプライアンスについて研修会を行った。
- けがをした際の対処の仕方（特に病院での支払いの仕方）について整理したものを書面で周知した。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 事故等が発生した際の方針を作成し、学校・保護者へ通知して情報共有を　図った。※学校部活動でのケガ（日本スポーツ振興センター）と地域クラブでのケガ（壬生町こども医療費助成制度・総合災害補償）の違い
- 運営方針に対する相談があった際には、コーディネーターを中心として事務局が学校・指導者・保護者と協議し、問題解決に努めた。
- 指導員と保護者のトラブルについて、学校の顧問に間に入ってもらい、部員や保護者の考えを聞き取ってもらった。また、指導者側の考えも確認した上で解決した。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

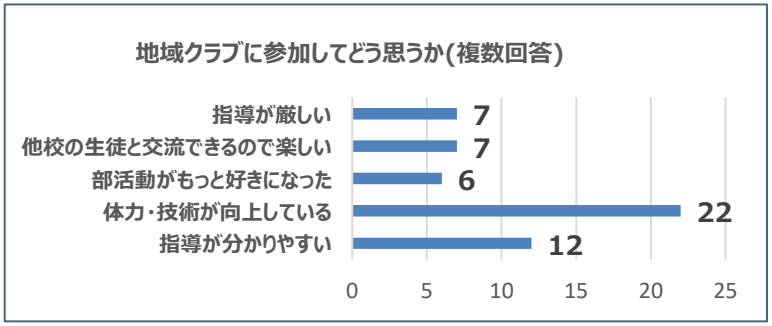
●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 兼職兼業教員を中心に、平日部活動と地域クラブの連携を図った。
- 県の人材バンクを活用するほか、町独自の人材バンクを充実させるためWEB掲載を継続して行うとともに、町総合型スポーツクラブや体育協会への声掛けを図り、人材確保に努めた。
- 指導者に対し、コーディネーターによる定期的な状況把握及び指導を行った。
- 指導者を対象とした研修（救命救急・指導者モラル）を実施した。

取組の成果

- 各種団体への声掛けにより、町バンク登録者が12名に増加した。
- 生徒アンケートから、地域クラブ化により「体力・技術の向上」や「わかりやすい指導」が行われているとの回答結果 が上位となった。
- 生徒は地域展開に好意的に受け取っていることがうかがえた。



上記データは栃木県が実施した「令和7年度休日の地域クラブ活動に関するアンケート」（実施期間　令和8年1月5日（月）～16日（金））における壬生町の回答結果より抜粋

今後の取組における課題

- 町内中学校が2校とも大規模校であり、直近での生徒数がある程度確保できていることから、ある程度のクラブ数が確保できている現状があり、特に保護者においては現状の危機を感じていない様子が見られることから、地域展開への反発が想定される。
- 地域展開にあたり、多彩な地域指導者を確保する必要があるが、時間的な制約が大きく、人材確保に困難が生じると考えられる。
- 指導者確保にあたっては、学校や実施内容とのマッチングが不可避であるが、地域指導者確保の困難さの一因になっている。

課題への対応方針

- 生徒や保護者が望む指導と地域指導者の指導をマッチングさせることが難しい。町内の保護者や生徒の多数は「競技スポーツ」を継続することを望んでいる傾向がマッチングの難しさに拍車をかけている。
- 当初は活動できればよいということでスタートした地域クラブであるが、技術が向上する中で、「もっとうまくなりたい」「試合で勝ちたい」という意識をもつ部員・保護者と、自主的に楽しく活動できればよいと思う部員・保護者が混在し、活動内容のすり合わせが必要となってくる。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

- これまで町内でボランティアとして指導していた方、また中学校の管理職や部活動顧問、保護者が把握している指導者の情報に基づき、地域指導者を発掘するよう努めた。
- 県人材バンクを活用し、地域クラブ指導者となるような人材発掘に努めた。
- 町公式ウェブサイト等を利用した指導者確保（人材バンク）の募集を昨年度より継続して実施した。

指導者研修の内容

研修名	応急手当（前半）・職務服務（後半） 令和7年7月26日実施
講師	日本赤十字社栃木県支部職員（前半）2h 壬生町部活動地域移行支援員（後半）1.5h
研修内容	① 前半は町の生涯学習課主催小中高校生対象の「ハートふ.る.るdays」事業（小中高生26名参加）に相乗りする形で開催した。指導員の参加は6名参加。 ② 後半は指導員のみを対象に講話 ● 職務・服務について ● 不祥事とハラスメント ● 安全対策（心臓疾患、熱中症、落雷）

指導者研修受講者の声

参加者①

久しぶりに心肺蘇生法とAEDの使い方を学習させていただきました。再確認するよい機会になり、参加して良かったです。わかりやすい実習でした。ありがとうございました。

参加者②

応急手当が必要な時には、胸骨圧迫をすることが大切であることを知りました。圧迫をするときに思ったよりも力を入れる必要があることに気が付きました。応急手当における必要な手順について学んだので、今後の生活でもしもの時が起きてしまったら、一歩踏み出す勇気をもって行いたいと思います。



2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者の資格取得促進に向けた取組

- 栃木県教育委員会の資格取得助成金の紹介
- 連盟主催の資格取得講習会受講の推奨

指導者総数	4人
資格所持指導者数	2人
本年度資格を取得した指導者	0人

平日・休日の一貫指導に関する取組

- 兼職兼業により休日の地域クラブの指導を希望する顧問教員が、平日の学校部活動と休日の地域クラブ活動の連携を図るため、休日部活動指導員（地域指導員）との連絡役になっている。
- 休日部活動指導員（地域指導員）が、部活動指導員として平日の学校部活動を指導している。

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 町のスポーツ振興課、地域文化活動団体代表者と協議し地域から指導者を派遣できるか、継続的に中学生への指導にあたれるか相談した。
- 県スポーツ協会主催のセミナーへ参加し、情報収集を行った。

今後の取組における課題

- 町内の各種スポーツ団体へ対しての声掛けを行ったが、地域クラブを運営する能力を有する団体は無く、指導者についても各団体の運営で手一杯の状況であった。

取組の成果

- 具体的な成果にはつながらなかったが、スポーツ協会等の関連団体とのつながりを引き続き継続していきたい。

課題への対応方針

- 町スポーツ協会に関連する団体を中心に連携を想定したが、今後については今まで声掛けを行っていない団体（民間教育機関・プロスポーツチーム）や民間企業に対して声掛けを行っていきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

- 検討委員会内で学校関係者及び各種団体関係者からの意見を聴取し、事業実施の参考とした。
- 町内中学校の生徒・保護者・教員等に行ったアンケート結果を分析し、事業実施の参考とした。
- 指導者を対象に、救急救命、指導モラルや緊急時対応の説明を中心とした研修を今年度より実施した。
- 大人数の種目（野球等）において2校の合同練習会を複数回実施し、町で一つのチームへの意識作りを始めている。

取組の成果

- 指導者研修を行うことにより、緊急時対応を習熟し安全なクラブ活動が実施できることに加え、指導に当たっての課題について情報交換を行い、今後の地域クラブ活動に有益なものとなった。
- すぐに合同部活動または拠点校化ができるわけではないが、合同練習会により“同じ仲間”という意識は芽生えつつある。

今後の取組における課題

- 現在各学校で単独のチームによる地域クラブ活動であることに加え、平日の部活動の部員と地域クラブメンバーも同一であることから、部活動と地域クラブ間で連続した活動が出来ている状況だが、今後は合同部活動や拠点校方式による地域クラブの実施や部活動と異なるメンバーによる地域クラブ活動となることが想定されるため、地域クラブと部活動との連携が上手に図れる取組方針について検討する必要がある。
- 地域クラブへ移行する部活動が増加した場合、運営団体への負担が大きくなることから、運営側への負担を減らしつつ質を落とさない体制整備について検討する必要がある。

課題への対応方針

- 合同部活動や拠点校方式の進捗については、学校の意向や競技実施を希望する生徒数にもよることから、慎重に事を進める必要がある。
- 他市町村の事例を参考に効果的な運営について検討を進めたい。
- 運営負担の軽減や営利団体への運営委託についても検討したい。
- プロスポーツチームや大学等と連携して、質の高い指導ができるように検討を進めたい。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 今年度については実証事業であることから、全てを公費負担としている。
- 教育委員会が運営主体であるため、地域クラブ運営＝公務となるため町加入の「総合賠償責任保険」の適用となり、保険料負担無しで運営が可能。

支出見込

● 支出（現体制を維持した場合を想定）
① 団体運営費（直轄運営）
コーディネーター2名採用…7～800万円/年程
② クラブ運営費
- 報償費…1クラブ当たり576千円×25クラブ=14,400,000円
※月4回程度実施を想定
- 保険料… 令和7年運動部員　1,000円×557人=557,000円
令和7年指導者　　2,000円×50人=100,000円
- アプリ使用料…1,500円×607人（部員＋指導員）=910,500円
- 消耗品…20,000円×25クラブ＝500,000円
- 計　16,467,500円

持続可能な運営に必要な受益者負担および収入額試算

国ガイドラインで提示している受益者負担目安が月あたり1,000円～3,000円（月4回程度）となっていることから、1名あたり2,000円/月を負担したと仮定して収支を試算した結果は下記のとおりとなった。
支出について、会場・備品は学校での実施とし必要最低限のものを想定しているので、実際に運用開始となった際は、より多くの財政負担が必要となることが想定される。

収入

項　目	支 出 額	備　考
受益者負担額	**¥16,800,000**	¥2,000×12か月×507名　等
公的（壬生町）等負担額	**¥10,283,500**	町費負担＋民間からの寄付等
合　計	**¥27,083,500**	

支出

項　目	支 出 額	備　考
1地域クラブ運営費	¥24,683,500	
指導者報償費	¥14,400,000	¥576,000×25クラブ
指導者旅費	¥216,000	¥4,000通勤手当平均額×50人等
事務局人件費	¥8,000,000	¥4,000,000×コーディネーター2人
部員保険料	¥557,000	¥1,000×557人
指導者保険料	¥100,000	¥2,000×50人
アプリ使用料	¥910,500	¥1,500×（557人+50人）
消耗品費	¥500,000	￥20,000×25クラブ
2困窮世帯生徒支援費	¥2,400,000	¥2,000×12か月×100人
合　計	¥27,083,500	

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組の成果

- 現時点では実証事業として実施しており、地域クラブ活動に伴う経費を全額公費負担していることで負担の不均衡は起きていない状況である。
- 直轄運営で実施した場合における規模感について、ある程度把握することができた。

今後の取組における課題

- 今後クラブ数が増加した場合、民間委託による運営も検討する必要がある。
- 保護者らへの受益者負担のタイミングについて検討を行う必要がある。

課題への対応方針

- 保護者の費用負担について、具体的な内容（金額や徴収する時期・内容）については、今後も検討していく。
- 現時点では全て町行政直轄運営となっているが、一部を民間営利企業で実施することや各種ツールの利用で業務量や金銭負担を減らすことにより、保護者の負担軽減が可能かを検討していく。
- 安定的な財源の確保に向けて、今後も関係部署と協議を続けていく。
- 合同部活動や拠点校方式等、運営負担を減らしていく方法についても検討を行う必要がある。
- 保護者らへの受益者負担のタイミングについて検討を行う必要がある。理想的なタイミングとしては、全部活動がクラブ化したときであるが、進捗状況によっては前倒しを検討する必要もある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

- 本町の取組は教育委員会が運営主体となっており、町事業として中学校体育館で学校の備品を使って活動している。
- 使用割り振りは、他の学校部活動と同様に、学校側で行っている。
- 兼業教師以外の地域指導者が施設・備品を利用するにあたっては、備品位置の情報共有を行うとともに、施錠・開錠について学校教員である兼業教師の協力を頂き、コストがかからない運営を行っている。

今後の取組における課題

- 現時点で地域クラブは2校・2クラブかつ休日の活動のみであるが、平日の部活動地域展開が進むにつれて夜間の施設利用が想定されることから、地域で活動している民間スポーツ団体との施設予約調整が発生することが想定される。
- また、多くの指導者を確保する必要が出てくるため、実施主体が学校関係者以外の指導者のみのクラブとなることも想定されることから、施錠等の観点から学校施設利用に制限がかかることが想定される。

取組の成果

- 現時点では町教育委員会主催事業となっていることから、学校との連絡調整が円滑に行えていることから、学校施設や備品等を利用した形で地域クラブ活動が問題なくできている。
- 学校施設・備品利用について部活動から大きく変更が無いため、保護者への負担が少ない形でのクラブ運営が行えた。
- 鍵開閉についても兼業教師等によりおこなわれており、問題なく活動が出来ている。

課題への対応方針

- 町内中学校は2校とも老朽化が進んでおり追加整備が困難であるため、必要に応じてスマートロックの活用等最低限の設備投資で運営できるよう検討する必要がある。
- 現在の国庫補助事業下限額が高額であることから、利用しやすい形態について要望を進めたい。
- コストをかけない学校施設活用について情報収集を進めたい。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- 部活動の地域クラブへの移行に関する実証事業の実施により、地域クラブと学校部活動の連携が図れると共に、地域展開を進める上での課題を確認することができた。
- 課題として、運営団体・実施主体となる地域クラブ等の確保、地域クラブ指導者の確保、受益者負担対応等の課題が明確となった。
- 2年目となり、指導者と生徒・保護者間での意見の食い違いも発生しており、クラブ運営の難しさを痛感している。
- 地域展開にあたり、学校や生徒・保護者との調整が必要となるが、多くの種目へ広げていくことの合意形成が難しく、困難を非常に感じている。
- 学校部活動を通した教育的意義を、地域クラブ活動に移行し継続しながら、地域展開を進めていきたいが、通常の行政業務と並行した町直轄運営は物理的な困難さを非常に感じている。

●成果の評価

- 町内中学校は2校とも大規模校で、まだまだそれぞれの学校単独でチームを組んで活動できる部がほとんどであり、危機感を感じている生徒・保護者があまりいない中、2校に各1部ずつの休日部活動を地域クラブ化し、それを継続していることは一定の評価に値する。
- 2年間の実証事業運営の中で、地域クラブとして運営するにあたっての課題（主体的に運営できる団体の不在、各種競技の指導者不足状況、生徒・保護者の部活動への競技スポーツを要望する志向）が明確となった。

●今後に向けて

- 部活動地域展開において国のガイドラインが大きく変更となったことから、これからの町における部活動地域展開の方針について調整を行いたい。
- 学校部活動から地域展開するのか、町で一つの地域クラブを作って束ねるのか、部員が減った部を廃部にしていくのか、学校側とすり合わせを行っていきたい。
- サッカーや野球のように大人数でチームを組む種目は、単独でチームを組めないときがいずれ出てくる。少しずつ合同練習会を組む等、町で1つのチームという状況に、生徒が違和感を感じないよう慣れさせていく必要もある。
- 現在は行政主体の運営となっているが、プロスポーツチームとの連携や営利団体による運営等を検討し、継続的な運営が可能な体制整備について検討したい。

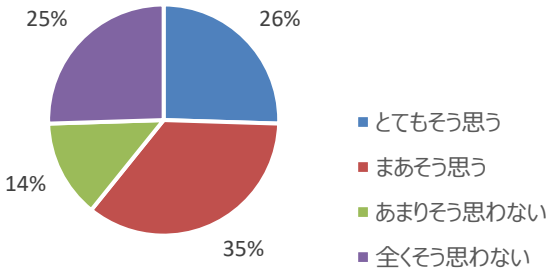
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

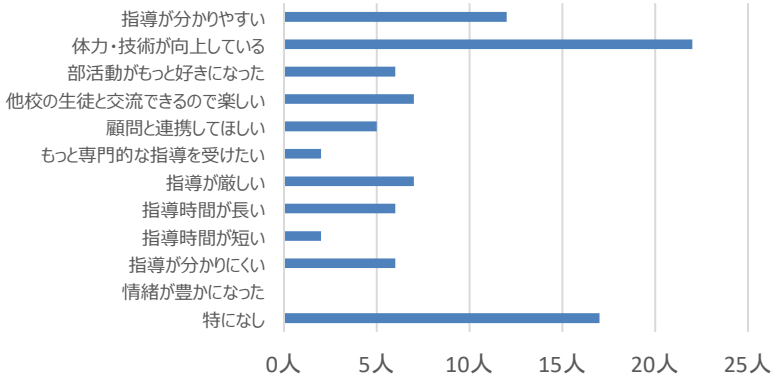
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（スポーツの地域クラブ活動に参加している生徒）

Q.次年度も地域クラブ活動に参加したいと思いますか？



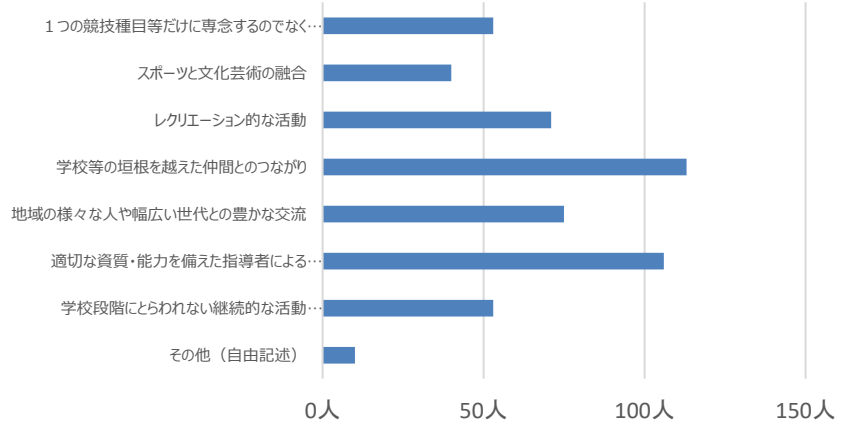
Q.地域クラブ活動に参加してどのように感じていますか？



栃木県が実施した「令和7年度休日の地域クラブ活動に関するアンケート」
（実施期間　令和8年1月5日（月）～16日（金））における壬生町の回答結果

●アンケート結果（町内の中学1～2年生）

Q.地域クラブ活動は、学校部活動のよさを引き継ぎながら、生徒にとってより良い活動を目指しています。あなたの考える「より良い活動」とは、どのようなものですか？



●参加者/関係者の声

中学2年生
平日は学校から帰ってきてから、また、別の場所へ行くのが大変。

中学2年生
教員の仕事が減りいいと思います。地域の人とも関われてメリットはあると思います。

中学2年生
反対です。部活を行う目的として顧問の先生と部活の仲間たちと協力することが最も大切だと思います。

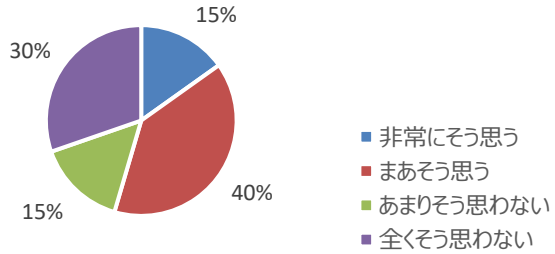
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

アンケート結果・保護者の声

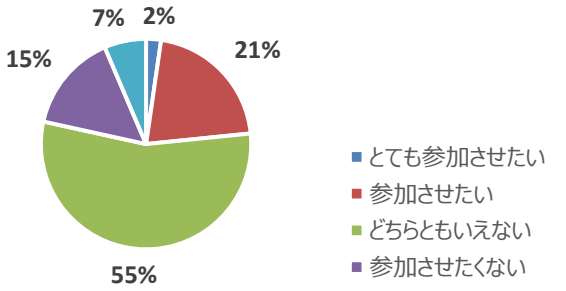
●アンケート結果（スポーツの地域クラブ参加生徒の保護者）

Q.次年度も休日の部活動は地域クラブ活動として実施してほしいですか？



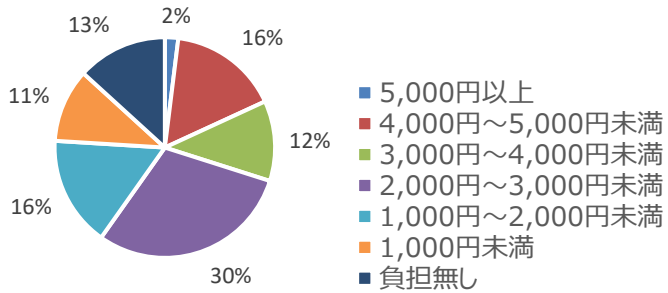
●アンケート結果（町内中学1～2年生の保護者）

Q.地域クラブ活動に参加する際に保護者負担があっても参加させたいですか。



栃木県が実施した「令和7年度休日の地域クラブ活動に関するアンケート」
（実施期間　令和8年1月5日（月）～16日（金））における壬生町の回答結果

Q.休日の部活動が地域移行する場合、保護者の負担額（月額）はどの程度が妥当と考えますか。



●保護者の声

保護者
教師の負担を考えると移行した方が良いと思う。

保護者
家庭での費用や送迎等の負担が生じるのであれば参加は難しいと思う。

保護者
平日と休日の指導者が変わる場合、生徒達への指導方法・方針等同じベクトルを向くようにするとありがたい。

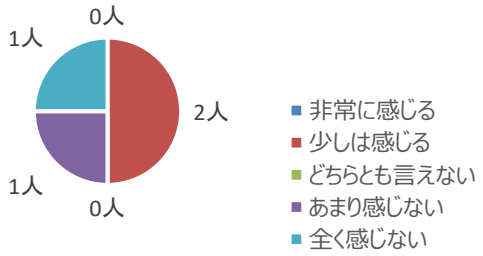
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

アンケート結果・指導者の声

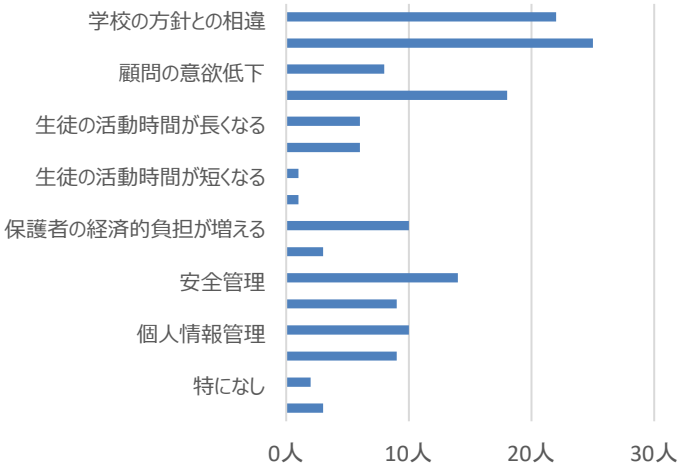
●アンケート結果（休日を地域クラブ化した部活動の指導者）

Q.ご自身の負担軽減につながったと感じますか？



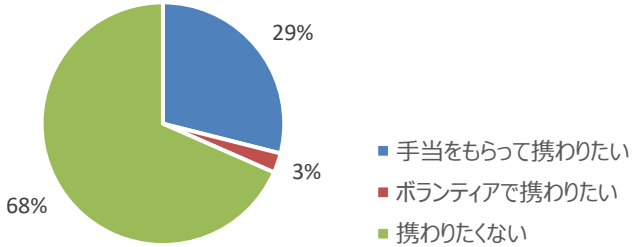
●アンケート結果（運動部・文化部の全指導者）

Q.休日の部活動が地域へ移行した場合、心配なことは何ですか。



栃木県が実施した「令和7年度休日の地域クラブ活動に関するアンケート」
（実施期間　令和8年1月5日（月）～16日（金））における壬生町の回答結果

Q.休日の部活動が地域に移行した際に指導に携わりたいですか。



●指導者の声

指導者
教員の負担軽減という意味合いでは、積極的に導入すべきだと思います。

指導者
みんながみんなトップを目指すべき、というような取組方はやめた方がよいと思う。いろいろな楽しみ方を選択できるようになるとよいと思う。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



AED講習会でダミーに声をかける指導員



クラブ員とパス練習に励む指導員



作戦を丁寧に説明する指導員



その場で的確なアドバイスをする指導員

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和7年

前年度から実施した地域クラブの継続

実証内容について学校現場との調整

地域移行検討委員会の実施

生徒・保護者・教員等へのアンケート調査実施

令和8年

国ガイドラインを反映した町方針の策定

地域移行検討委員会による計画立案

●ステークホルダー

中学校校長

●経過

・移行したクラブ活動についての情報共有や実施内容の調整を実施。

・今後の地域展開を進めるにあたっての部活動の現状や展開方針について検討。

●実施にあたって生じた課題

部活動の運営については、担当する教師により対応すべき内容が変わってくることから、長期的な検討が難しいことが分かった。また、生徒数によって合同部活動等への意向も前向きに考えていることが分かった。

●実施内容、工夫した点 等

定期的な学校訪問を行うことに加え、指導者や保護者から問い合わせが発生した際には、早急に学校との共有を図った。

●ステークホルダー

スポーツ団体および部活動関係者

●経過

・検討委員会の実施

・各種会議への出席

●実施にあたって生じた課題

・総合型スポーツクラブ及び町体育協会の会合等に出席し情報収集を行ったが、統括管理可能な団体のみならず指導者確保も困難な状況であることが分かった。

・検討委員会ではスポーツ団体や文化団体のみならず保護者代表者とも意見交換を行ったが、教員による部活動の継続を望む声が多く、当町における地域展開は前途多難であることが想定される。

●ステークホルダー

町内中学校生徒（1～2年生）

保護者、教員

●経過

・栃木県が1月に行ったアンケート調査について、壬生町に該当する部分の集計・分析を行った。

●実施内容、工夫した点 等

アンケート調査結果を元に、町内関係者の状況を把握するとともに、今後の地域展開を進めるにあたっての指針とした。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

